



TITLE:

自由民権運動と府県会 - 明治十年代後半を中心に - (記事昭和三十五年度京都大学経済学会大会における公開講演および研究報告の要旨)

AUTHOR(S):

内藤, 正中

---

CITATION:

内藤, 正中. 自由民権運動と府県会 - 明治十年代後半を中心に - (記事昭和三十五年度京都大学経済学会大会における公開講演および研究報告の要旨). 経済論叢 1960, 86(2): 140-140

ISSUE DATE:

1960-08

URL:

<https://doi.org/10.14989/132770>

RIGHT:

# 經濟論叢

第八十六卷 第二號

---

労働市場論なき賃金論……………岸 本 英 太 郎 1

ブルック・ファーム……………穂 積 文 雄 19

イギリス革命における農業・

土地問題分析の視角……………尾 崎 芳 治 47

社会科学のひとつの立場……………出 口 勇 藏 61

## 《記 事》

昭和三十五年度京都大学経済学会大会における公開講演

および研究報告の要旨…………… 74

---

昭和三十五年八月

京 都 大 学 經 済 學 會

動の解体」がいわれる時期において、いかなる役割を果たしたかを明らかにすることが、報告の眼目である。

この時期の府県会議員の多数は、なお地方における政党活動で指導的役割を果たし、府県会を足がかりにして、地方税軽減、議事権限拡大、民主主義的議会制度確立のための斗争を、以前にもまして激しく推進していった。それは例えば、明治十七年における決議不認可二府二十一県五十一件、参事院裁定四件、会議中止二件などによつてうかがうことができる。このような府県会斗争は、議会制度の内容をつくり上げる点において、また十七年のいわゆる「激化諸事件」を支える広汎な基盤になるものであった点において、大きく評価してゆくべきであろう。しかしながら、それが農民斗争を組織し、あるいは結合してゆく積極性が欠如していた点において、また集会条例の下、自由党の全国的指導もないままに孤立分散的にたたかわれたこと、そして府県会斗争における地方自治確立要求が、本質的にはロカル主義の地域的利害にもとづくだけで、府県を通じて絶対主義政府に対決してゆく明確な展望をもたなかったことなどを、その限界として指摘しなければならない。

(鳥根大学助教授)

## ○ 研究報告

### 自由民権運動と府県会

——明治十年代後半を中心に——

内 藤 正 中

国会開設請願運動、そして自由党の成立に大きな役割を果たした府県会議員とその地方議会斗争が、明治十五年以降「民権運